









マーケットデータ (2019/5/10)

※リート平均配当利回りは2019年4月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	1051.03	-2.1%				4.16
先進国 (除日本)	1047.76	-2.3%				4.19
 日本	450.18	+0.0%			-0.05	3.87
 米国	1378.25	-1.0%	米ドル	109.95 -1.0%	2.47	4.05
 カナダ	1208.22	+0.9%	カナダドル	81.96 -1.0%	1.73	4.98
 欧州 (除英国)	1147.29	-1.2%	ユーロ	123.52 -0.7%	-0.05	5.29
 英国	88.68	-0.4%	英ポンド	142.90 -2.4%	1.14	4.01
 豪州	843.70	+0.9%	豪ドル	76.98 -1.3%	1.73	4.74
 シンガポール	684.37	-0.8%	シンガポールドル	80.69 -1.2%	2.15	4.80
 香港	1055.43	-2.4%	香港ドル	14.01 -1.1%	1.63	3.22

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

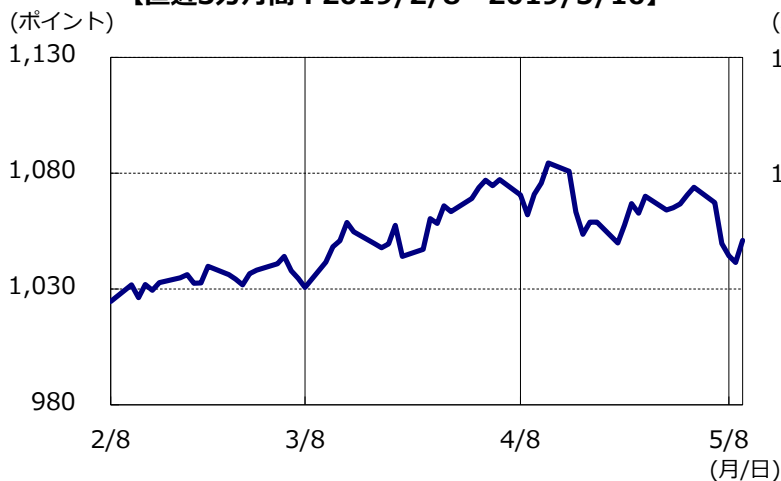
※騰落率については、原則先々週末（営業日ベース）の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国（含日本）・先進国（除日本）、日本・米国・カナダ・欧州（除英国）・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州（除英国）はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間：2019/2/8～2019/5/10】



【2004/3/31～2019/5/10】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国（含日本）のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2019/5/6～2019/5/10）

【日本】

J-REIT市場はほぼ横ばいとなりました。米国が対中追加関税の引き上げ方針を示したことで、貿易摩擦深刻化への懸念が再燃し株式市場は大幅に下落しましたが、リートはディフェンシブ性を発揮しました。スターアジア不動産投資法人の運用会社が10日、さくら総合リート投資法人に対して2リートの合併を提案したと発表しました。事前に相手先の同意を得ない中での合併提案は日本では初であり、注目を集めています。

【米国】

米国リート市場は下落しました。対中追加関税を5月10日から25%へと引き上げるとのトランプ大統領のツイートをを受け、貿易摩擦が経済へ与える影響への懸念が強まりました。10日には実際に関税引き上げが実施されました。債券利回りの低下により、リートの下落幅は株式市場よりは小さくなりました。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。米中貿易摩擦の深刻化への懸念が再燃したことに加え、ドイツの製造業受注が事前予想を大幅に下回り、欧州委員会がユーロ圏の実質成長率を前回の予測から0.1%引き下げるなど、悪材料が続きました。なお、5月6日の英国市場は休場となっています。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。週前半は米中貿易摩擦の深刻化への懸念が重石となり小幅に下落したものの、債券利回りの低下や、前週まで売り込まれており買い戻しが入りやすい状況だったことなどから週後半にかけては回復しました。RBA（豪州準備銀行）は7日、一部にあった利下げ期待に反し、政策金利を1.5%に据え置くことを決定しています。

【アジア】

アジアリート市場は下落しました。中国からの輸入品にかかる追加関税を10%から25%に引き上げる方針をトランプ大統領が示したことで、中国をはじめアジア諸国の経済について先行き不安が高まりました。

トピックス

■ フィリピンで初のリートが上場へ（アジア）

先月24日、フィリピンの不動産最大手であるアヤラ・ランドは、フィリピンで初となるリートを2019年内に上場する計画を発表しました。アヤラ・ランドはフィリピン最大のコングロマリット（複合企業体）であるアヤラ・グループの中核企業の一つで、首都マニラのビジネス・商業の中心地であるマカティ地区を開発したことで知られています。フィリピンでは、リートの設立を認める法律自体は2009年に制定されており、過去にもリートの上場計画があったものの、税制や投資口の最低浮動比率に関する規制の厳しさなどから、実現には至っていませんでした。そうした制約がありながらも今回アヤラ・ランドがリートの上場に踏み切るのは、経済成長に伴う高い不動産市場の拡大が今後も見込まれる中で、開発競争を優位に進めるために資金調達柔軟性を高める狙いがあるものと推測されます。今回の上場では、5億米ドルを市場から調達することが計画されており、マカティ地区のオフィスビル数棟が組み込まれる予定です。アジアのリート市場はこれまで日本、香港、シンガポール、マレーシア、タイなどに限られていましたが、先月インドで初のリートが上場したことに続き今回はフィリピンと、急速に裾野が広がっています。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

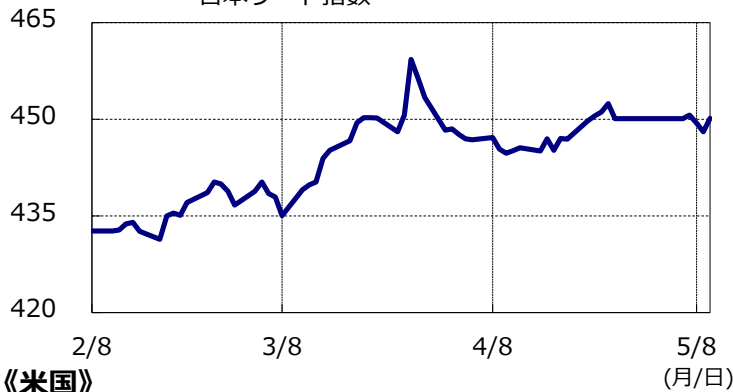
各国・地域別グラフ (2019/2/8~2019/5/10)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》

(ポイント)

— 日本リート指数



《米国》

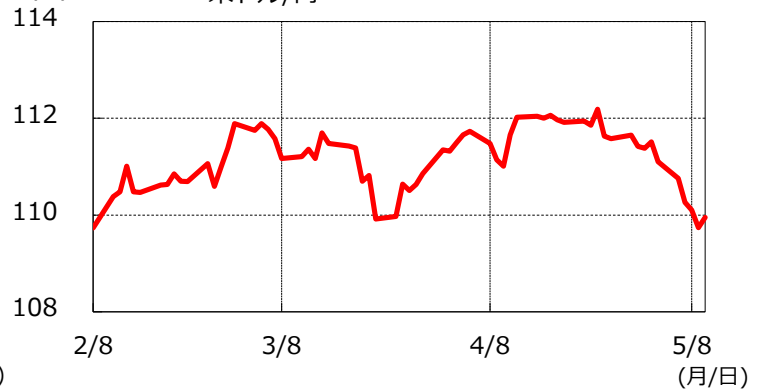
(ポイント)

— 米国リート指数



(円)

— 米ドル/円



《欧州 (除く英国)》

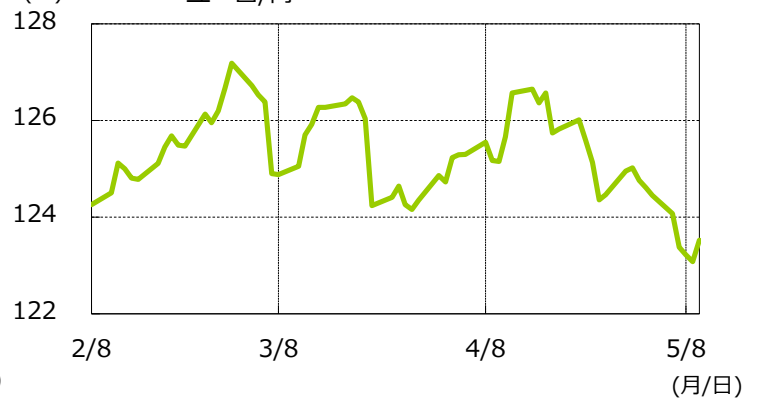
(ポイント)

— 欧州リート指数



(円)

— ユーロ/円



《英国》

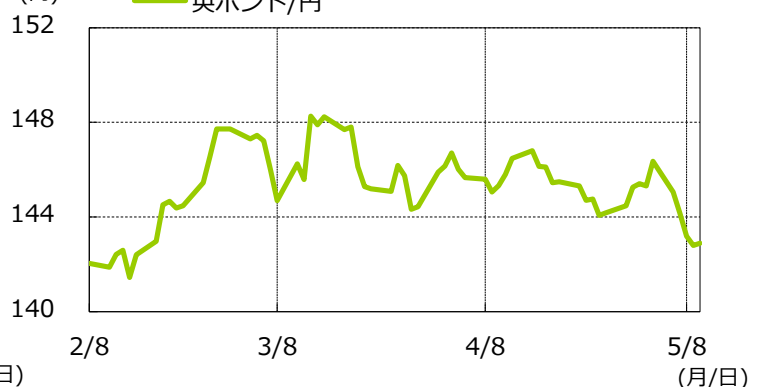
(ポイント)

— 英国リート指数



(円)

— 英ポンド/円



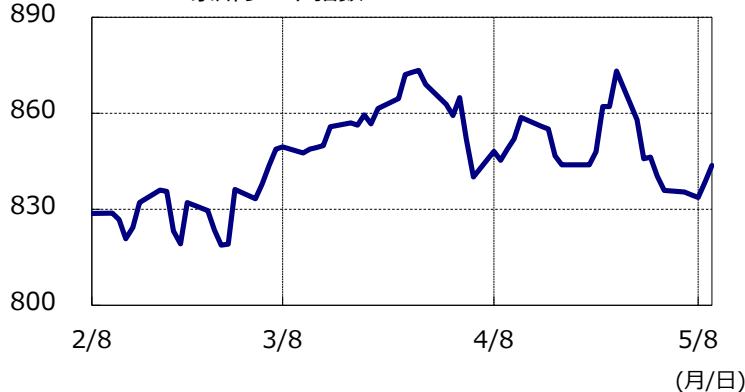
出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

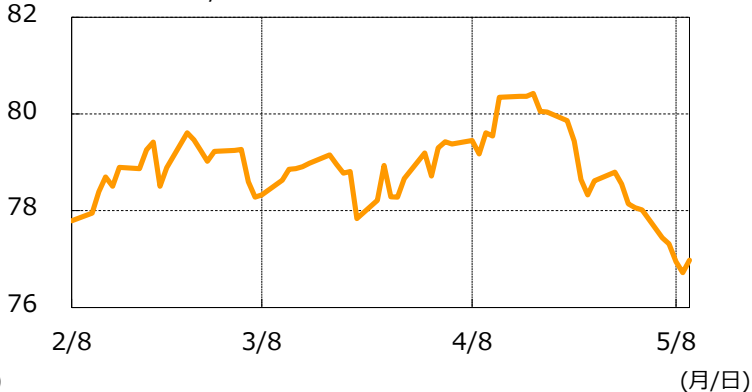
リート・ウィークリーレポート

《豪州》

(ポイント) 豪州リート指数

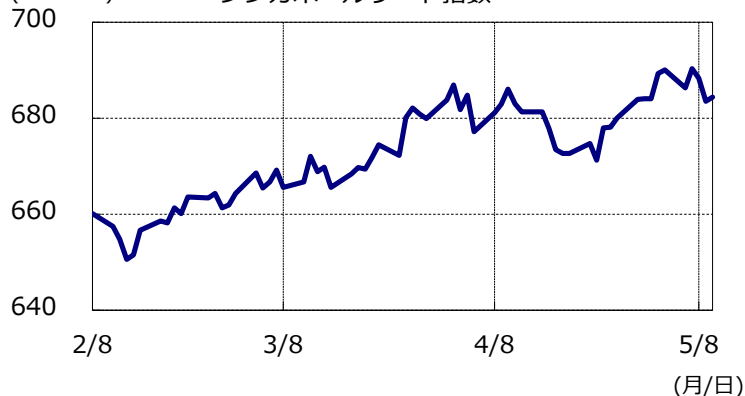


(円) 豪ドル/円

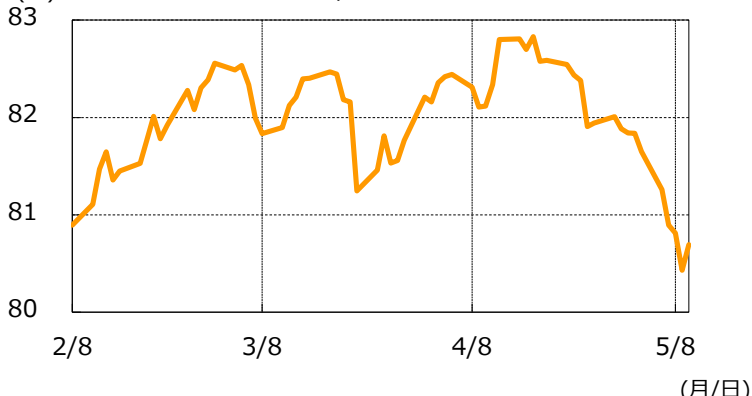


《シンガポール》

(ポイント) シンガポールリート指数

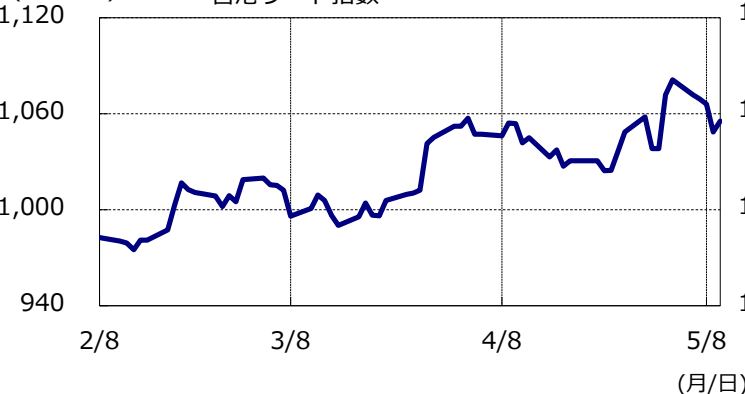


(円) シンガポールドル/円

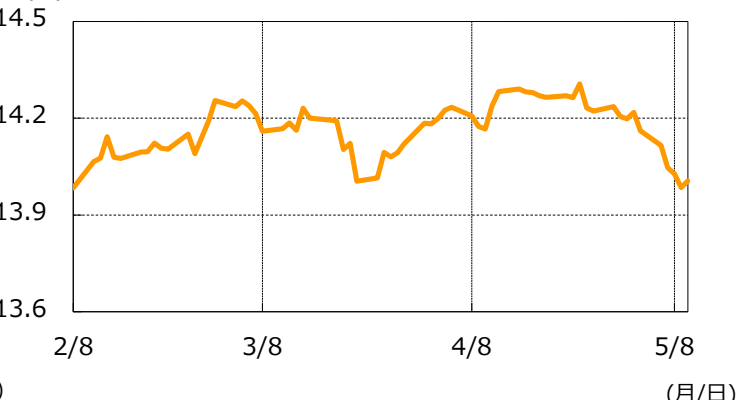


《香港》

(ポイント) 香港リート指数



(円) 香港ドル/円



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。